

建売住宅適格認定申請書
財形住宅適格認定申請書(戸建住宅等)

令和 年度

(第一面)

下記のとおり適格認定を申請します。

受託地方公共団体等 殿

申請日

令和

年

月

日

申請代理人

〒 ()
勤務先住所
電話番号 ()-()-()
勤務先名称
氏名

融資申込者

〒 ()
住所
電話番号 ()-()-()
氏名

連絡事項等

※審査事項	公庫のみ又は財形併せの場合	現場審査に合格したものであり、完成後の当該住宅が建設基準等に適合(住宅部分の床面積が80㎡以上175㎡以下であること。)しているもの。	
		敷地面積が100㎡以上あるもの。	
	財形のみの場合	構造・戸建型式	耐火構造(準耐火構造(高性能)を含む)の共同建(共同住宅)以外の建物であるもの。木造の住宅にあつては、一戸建または連続建であるもの。
		購入住宅の規模・規格	住宅には、2以上の居住室並びに炊事室、便所及び浴室が設けられているもの。 住宅部分の床面積が70㎡(共同住宅は40㎡)以上280㎡以下であるもの。

※受託地方公共団体等受付欄	※審査員氏名	※認定欄 認定年月日及び番号 令和 年 月 日 号
※整理簿記入照合欄	※融資決定通知書との照合済欄	※判定書との照合済欄
※備考欄		

<注意事項> 1. 裏面の記載要領等をお読みのうえ、記入してください。 2. 申請書は太線の枠内のみ記入してください。

申請住宅等及びその敷地に関する事項

1. 建物の所在地(地名地番)		
2. 建物又は団地の名称		
3. 建物建設事業主 (売り主)	名 称	
	郵便番号	〒
	住 所	
	電話番号	()
	担 当 者	()
4. 土地販売事業主 (上記3と異なる場合に記入)	名 称	
	担 当 者	()

申請住宅等及びその敷地に関する事項

1. 住 宅 番 号	号		※地方公共団体等審査欄 <input type="checkbox"/> 適合	
2. 融 資 区 分	1. 一般建売住宅	1. 住まいひろがり(親族型)		
3. 融 資 種 別	1. 公庫資金のみ	1. 公庫財形併せ	1. 財形資金のみ	
4. 融資申込者氏名			5. 取扱金融機関名	
6. 借入申込年月日	令和	年	月	日
7. 建物の構造・ 戸建型式・階数	構 造	1. 木造(耐久性)	2. 準耐火(一般)	4. 準耐火(高性能)
		4. 耐火(一般)	5. 性能耐火(耐久性有)	
	戸建型式	1. 1戸建て	2. 連続建て	3. 重ね建て
階 数	地上 階 地 階 階			
8. 建築確認申請年月日	令和	年	月	日
9. 敷地面積				m ²
10. 公庫が定める建設基準	5. バリアフリー+耐久性			
11. その他の基準	1. 歴史的・文化的町並み等保存継承住宅 (<input type="checkbox"/> ①首里金城地区 <input type="checkbox"/> ②壺屋地区:やちむん通り <input type="checkbox"/> ③首里地区:龍潭通り沿線)			
	2. 超長期親子リレー返済住宅			
12. 申請住宅の概要等	次表のとおり			
完了検査申請受付年月日	令和	年	月	日
完了検査申請受付番号	第	号		住宅部分の床面積
検査済証年月日	令和	年	月	日
検査済証番号	第	号		車庫等(地下室等)の床面積
建築確認不要の場合 の竣工確認年月日	令和	年	月	日
				非住宅(併用)部分
				m ²
				m ²

記 載 要 領 等

- I この申請書は（第一面）から（第二面）まで記入のうえ申請してください。
- II 第二面について
第二面の建物建設事業主(売主)及び土地販売事業主については、建物とちの販売業者が異なる場合、連名にて申請こととし、各々の内容を記入してください。なお、販売業者は原則として宅地建物取引業法第3条1項に規定されている免許を有する宅地建物取引業者であることが必要です。
- III 建設計画に関する事項(第二面)について
1. 選択肢は、該当する番号の口欄に○印を付してください。
 2. 面積は、小数点第2位まで記入してください(小数点第3位以下は切り捨ててください。)
 3. 7から11欄は、当該申請に「かかる建売住宅現場審査に関する通知書における記載内容を確認のうえ、申請住戸と同一の記入をおこなってください。
 4. 「9.敷地面積」欄において、連続建の場合は、一棟全体の敷地面積を記入し、欄内に「(1棟全体)」と記入してください。
 5. 「10欄の公庫が定める技術基準欄については、該当するいずれかの番号の口欄に○印を付してください。なお、住まいひろがり特別融資(親族居住型)または財形資金のみの場合は、チェックする必要はありません。
 6. 12欄の面積について
 - (1) 住宅部分とは、地下室(居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。)、車庫、別棟の物置、バルコニー及び共同建の場合の共用部分(持分)を除いた住宅部分のことで、この面積が融資対象面積となります。
 - (2) 車庫等(地下室等)とは、地下室(居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。)、及び住宅部分の専用使用に係る車庫、バルコニー並びに共同建の場合の共用部分(持分)を除いた住宅部分のことで、(バルコニー及び共同建の共用部分については、建築基準法上の延べ面積に算入される場合のみ面積を含めてください。)
またはツーバイフォー住宅やプレハブ住宅のうち公庫承認の防火性能を備えた住宅等が該当します。
 - (3) 非住宅(併用)部分とは、住宅部分と一体して自己使用される店舗等(店舗等の使用に係る車庫を含む)の部分のことで、
- IV 財形新築住宅購入資金のみの場合について
1. 購入物件が公庫融資付分譲住宅の場合等、適格認定の申請が不要である場合を除き、上記(12欄を除く。)のほか、以下にしたがって本書式を使用してください。
 2. この申請書は、購入住宅が次の(1)又は(2)の場合に使用してください。
 - (1) 木造、準耐火構造(一般)又は性能耐火(耐久性無)のもの
 - (2) 準耐火構造(高性能・1時間準耐火)、耐火構造(一般)又は性能耐火(耐久性有)の場合は、購入住宅の存する建物が共同建以外のもの(注) 準耐火構造(高性能・1時間準耐火)、耐火構造(一般)又は性能耐火(耐久性有)の場合で、購入住宅の存する建物が共同建のものは、財形住宅適格認定申請書[共同建]を使用してください。
 3. この申請書を提出するときは、設計図書(付近見取図、配置図及び各階平面図(購入住宅の位置を明記したものに限る。))又はこれに代わる募集パンフレット等の図面を1通添付してください。

建売住宅適格認定に関する通知書 財形住宅適格認定に関する通知書(戸建住宅等)

金融機関通知用
令和 年度

下記申請者に係る住宅については、審査の結果、適格と認定したので通知します。

※ 認定年月日 ① 令和 年 月 日

※ 認定番 1. 木造 2. 木造(耐久性) 3. 準耐火(一般)
 4. 準耐火(高性能) 5. 耐火(一般) ②
 6. 性能耐火(耐久性有) 第 号

1. 金融機関名 支店	受託地方公共団体等名及び責任者職名③ 印
--------------------	-----------------------------

2. 住宅番号	
3. 融資区分	1. 一般建売住宅 1. 住まいひろがり(親族型)
4. 融資種別	1. 公庫資金のみ 1. 公庫財形併せ 1. 財形資金のみ
5. 融資申込者氏名	フリガナ 氏名
6. 建物の所在地(地名地番)	
7. 建物又は団地の名称	
8. 融資申込受付年月日	令和 年 月 日
9. 建築確認申請年月日	令和 年 月 日
10. 敷地面積	1戸建以外の住宅にあたっては、1建築物当たりの敷地面積とします。④ m ²
11. 公庫が定める建設基準	5. バリアフリー+耐久性 6. 省エネルギー+耐久性 ⑤ <input type="checkbox"/>
12. その他の基準	1. 歴史的・文化的町並み等保存継承住宅 (<input type="checkbox"/> ①首里金城地区 <input type="checkbox"/> ②壺屋地区:やちむん通り <input type="checkbox"/> ③首里地区:龍潭通り沿線) 2. 超長期親子リレー返済住宅
13. 申請住宅の概要等	次表のとおり

完了検査申請受付年月日	令和 年 月	住宅部分の床面積	m ²
完了検査申請受付番号	第 号	車庫等(地下室等)の床面積	m ²
検査済証年月日	令和 年 月	非住宅(併用)部分	m ²
検査済証番号	第 号		
建築確認不要の場合の竣工確認年月日	令和 年 月		

14. 事業主(売主) 電話番号	()
事業主体名(カナ)	
15. 連絡事項等	

※金融機関記入欄(貸付番号)

- 記入上の注意
- 申請書は太線の枠内のみ記入してください。(※印の欄は、記入しないでください。)
また、記入にあたっては、建売住宅適格認定申請書の裏面の記載要領をお読みください。詳しくは、売り主にご確認ください。
 - 適格認定の申請にあたり、市販の定型封筒(金融機関通知用及び申請者通知用)に84円切手を貼り付けの上、受託地方公共団体等へ提出してください。なお、申込金融機関の住所及び店名は「融資決定通知書」に記載された住所及び店名(支店名まで)を記入してください。
 - 各選択肢は、該当する事項に○印を付してください。

建売住宅適格認定に関する通知書 財形住宅適格認定に関する通知書(戸建住宅等)

申請者通知用	
令和	年度

下記申請者に係る住宅については、審査の結果、適格と認定したので通知します。

※ 認定年月日 ① 令和 年 月 日

※ 認定番 1. 木造 2. 木造(耐久性) 3. 準耐火(一般)
 4. 準耐火(高性能) 5. 耐火(一般) ②
 6. 性能耐火(耐久性有) 第 号

1. 金融機関名	受託地方公共団体等名及び責任者職名③
支店	印

2. 住宅番号	号		
3. 融資区分	1. 一般建売住宅	1. 住まいひろがり(親族型)	
4. 融資種別	1. 公庫資金のみ	1. 公庫財形併せ	1. 財形資金のみ
5. 融資申込者氏名	フリガナ 氏名		
6. 建物の所在地(地名地番)			
7. 建物又は団地の名称			
8. 融資申込受付年月日	令和	年	月 日
9. 建築確認申請年月日	令和	年	月 日
10. 敷地面積	1戸建以外の住宅にあたっては、1建築物当たりの敷地面積とします。④		m ²
11. 公庫が定める建設基準	<input type="checkbox"/> 5. バリアフリー+耐久性	<input type="checkbox"/> 6. 省エネルギー+耐久性	⑤ <input type="text"/>
12. その他の基準	1. 歴史的・文化的町並み等保存継承住宅 (<input type="checkbox"/> ①首里金城地区 <input type="checkbox"/> ②壺屋地区:やちむん通り <input type="checkbox"/> ③首里地区:龍潭通り沿線)		
	2. 超長期親子リレー返済住宅		
13. 申請住宅の概要等	次表のとおり		
完了検査申請受付年月日	令和	年	月 日
完了検査申請受付番号	第	号	
検査済証年月日	令和	年	月 日
検査済証番号	第	号	
建築確認不要の場合の竣工確認年月日	令和	年	月 日
住宅部分の床面積			m ²
車庫等(地下室等)の床面積			m ²
非住宅(併用)部分			m ²
14. 事業主(売主) 電話番号	()		
事業主体名(カナ)			
15. 連絡事項等			

※金融機関記入欄(貸付番号)

--

- 記入上の注意
- 申請書は太線の枠内のみ記入してください。(※印の欄は、記入しないでください。)また、記入にあたっては、建売住宅適格認定申請書の裏面の記載要領をお読みください。詳しくは、売り主にご確認ください。
 - 適格認定の申請にあたり、市販の定型封筒(金融機関通知用及び申請者通知用)に84円切手を貼り付けの上、受託地方公共団体等へ提出してください。なお、申込金融機関の住所及び店名は「融資決定通知書」に記載された住所及び店名(支店名で)を記入してください。
 - 各選択肢は、該当する事項に○印を付してください。